

筑波大学における「秋入学」の検討について

現在、人類は大きな変化のうねりの中にあり、地球環境、資源・エネルギー、少子高齢化、格差問題などいずれも従来のシステムでは対処困難な様々な地球規模の問題、課題に直面しております。大学は国際的な視野でこれらの問題や課題の解決に貢献できるグローバル人材育成の必要性を強く認識しているところです。グローバル社会の変化の中で、本学は知の拠点として学術研究や人材育成にリーダーシップを発揮すべきであると考えています。

「グローバル人材の育成」を考えると、教学の内容に関しての国際スタンダード化のみならず、教学システムの運用体制そのもののグローバル化も求められています。そのような課題のひとつが、「秋入学」の問題です。

筑波大学は、東京教育大学の移転を契機に、1973年（昭和48年）10月に「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特色とした総合大学として発足し、以来、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進してきました。「秋入学」の制度に関連して、帰国生徒を対象とした「第2学期推薦入学」制度を昭和53年から設けていることもその一例です。更に、本学は海外5カ国（チュニジア、ウズベキスタン、ベトナム、中国、ドイツ）における海外事務所の設置や、文部科学省の国際化拠点整備事業（グローバル30）に採択されるなど国際化を進め、現在では85の国と地域から1,800人を超える留学生を受け入れています。

このたび、東京大学が「秋入学」への移行について公表された中間報告については筑波大学も承知しており、この課題に対し、国際化を先導する筑波大学としても積極的に取り組んで参りたいと考えています。

「秋入学」の実施によって、国際基準の学術カレンダーの中で教育研究がすすめられます。留学生の受け入れ、学生の海外教育組織等への送り出しが容易になること、高等学校卒業から大学入学までの間（ギャップターム）に、語学研修、ボランティア、インターンシップなど多様な経験の機会を得られるなどメリットもあります。一方、大学入学までの経済負担の増加、学力や運動（スポーツ）能力の維持などの点で問題点もあると考えられます。入学期の問題は、卒業期の問題にも繋がっています。随時雇用の制度などについても、産業界との議論が必要です。また、現行の公務員試験や各種国家試験の時期と教育課程とのズレなど解決すべき課題も多いと考えられます。

筑波大学は、建学の理念のもと、教育と研究とそれらを取り巻くシステムの不断の革新を続けています。本学は、上記の提言をひとつの契機と捉え、主体的に「秋入学」について検討しつつ、他大学、産業界などとも幅広く議論して参りたいと考えております。